

スーパートレンドオープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第33期(決算日2023年2月22日)

作成対象期間(2022年2月23日～2023年2月22日)

第33期末(2023年2月22日)	
基準価額	8,134円
純資産総額	8,314百万円
第33期	
騰落率	7.0%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国および外国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

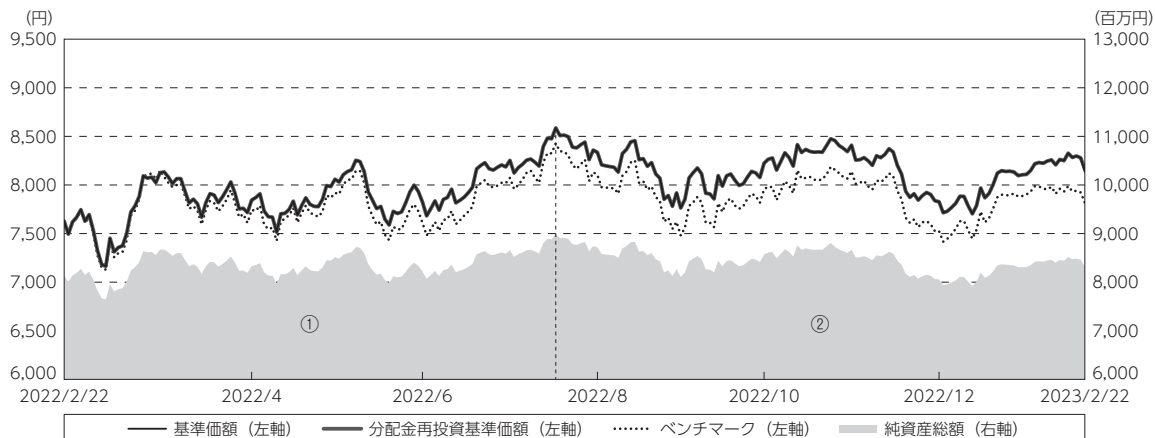


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年2月23日～2023年2月22日)



期首：7,628円

期末：8,134円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：7.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首(2022年2月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は7.0%の上昇

基準価額は、期首7,628円から期末8,164円(分配金込み)に536円の値上がりとなりました。

期首	期中高値	期中安値	期末
'22.2.22	'22.8.17	'22.3.9	'23.2.22
7,628円	8,587円	7,163円	8,164円

*期末は分配金込み

①の局面（期首～8月中旬）

- （下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、G7（主要7ヵ国会議）が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表したことや原油価格が急上昇したことなどを受けて、世界経済への悪影響に対する懸念が高まったこと。
- （上昇）原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったこと。
- （下落）高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったこと、中国において大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて円安が進行したことから輸出関連株を中心に上昇したこと、国内で観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたこと。
- （下落）米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことで、FRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行の金融引き締めが加速することによる世界景気低迷が懸念されたこと。
- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことが好感されたこと、1ドル139円台までの円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善が期待されたこと。

②の局面（8月中旬～期末）

- （下落）世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議において、パウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆したことなどを受け、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったこと。
- （下落）英国の新政権の政策への不信によるポンド安やウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなどから、国内外の投資家のリスク許容度が低下したこと。
- （上昇）英政府による大幅減税策の撤回による財政悪化懸念の後退などが投資家心理の改善につながったこと。
- （下落）2022年12月に行なわれた日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種で下落したこと。
- （上昇）2023年1月に行なわれた日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の維持が決定されたことで、金利上昇懸念が後退したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2022年2月23日～2023年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 72	% 0.902	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(37)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(26)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.022)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.927	
期中の平均基準価額は、8,014円です。			

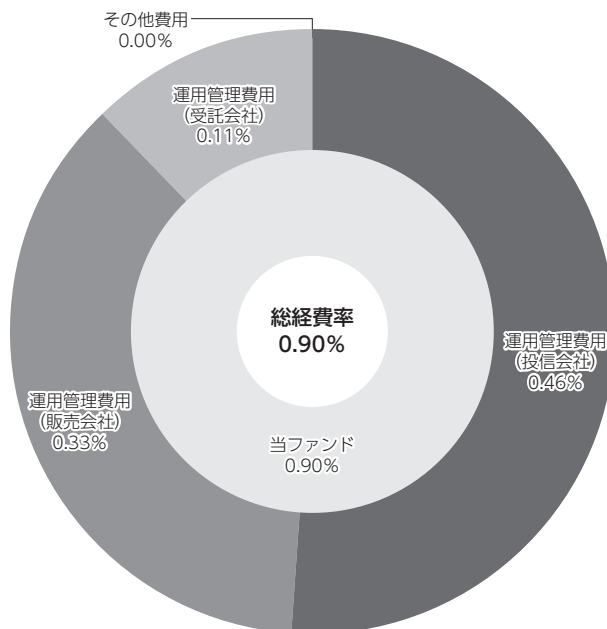
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

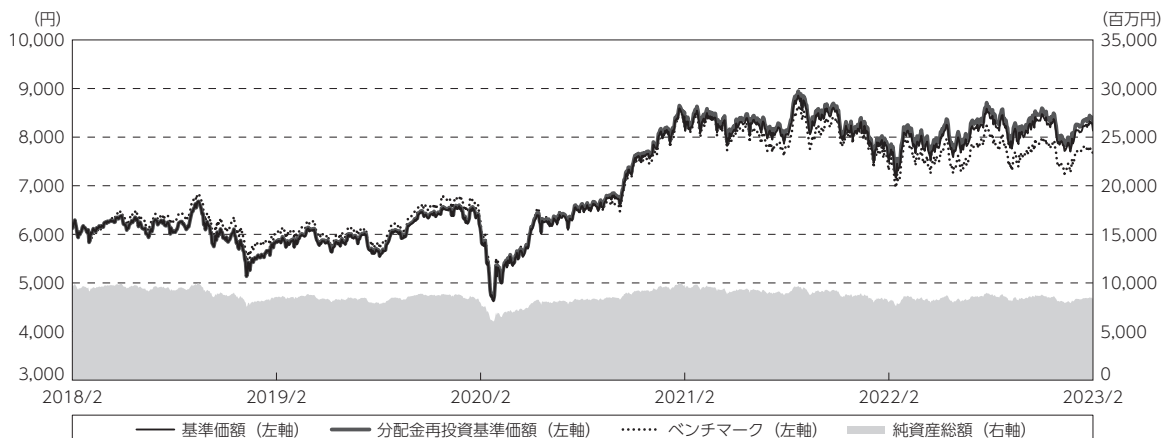
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年2月22日～2023年2月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年2月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、2018年2月22日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年2月22日 決算日	2019年2月22日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月22日 決算日	2023年2月22日 決算日
基準価額 (円)	6,124	5,827	6,177	8,452	7,628	8,134
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	20	30	30	30
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.5	6.3	37.3	△ 9.4	7.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 1.4	5.5	33.4	△ 12.3	2.5
純資産総額 (百万円)	9,618	8,518	8,083	9,839	8,134	8,314

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2022年2月23日～2023年2月22日)

期首は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、G7が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表したことや原油価格が急上昇したことなどを受けて、世界経済への悪影響に対する懸念が高まったことにより、国内株式市場は下落して始まりました。しかしその後、原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどを背景に上昇に転じたことにより、3月末にかけて国内株式市場は上昇しました。

4月に入ると、高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国において大型都市である上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことなどを受けてリスクを避ける動きにつながり、国内株式市場は下落しました。

5月は、日本の大型連休中に米国株がインフレ懸念の高まりなどから大きく下落したことや、2022年度業績予想を非開示とする企業もあり外部環境の不透明感が意識されたことなどを受けて、国内株式市場は下落する局面もありました。しかしその後、中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され供給制約の解消への期待が高まったほか、米国の長期金利低下や岸田政権の新しい経済政策への期待などから反発し、月間では上昇しました。

6月は、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて円安が進行したことから輸出関連株を中心に上昇したほか、国内で観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたことなども好感され、国内株式市場は上昇して始まりました。しかしその後、米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことで、FRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界景気低迷が懸念されたほか、中国のロックダウンなどを要因とした鉱工業生産の落ち込みなども嫌気され、月間では下落しました。

7月に入ると、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことが好感されたことや、1ドル139円台までの円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善が期待されたことなどを背景に、国内株式市場は上昇しました。

8月は、7月の米CPIの伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことや、日本において入国者数上限の緩和検討などが報じられ内需株が反発したことなどを背景に、国内株式市場は上昇しました。月末には、世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆したことで、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がり国内株式市場も下落しましたが、月間では上昇しました。

9月に入ると、日米金利差拡大などから1ドル140円を超える円安米ドル高が進行し輸出企業の収益改善が期待されたことや、岸田政権が1日当たり入国者数の上限を撤廃する調整に入ったとの報道などを受けて上昇する局面もありました。しかし英国の新政権の政策への不信によるポンド安や、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなどが国内外の投資家のリスク許容度低下につながり、国内株式市場は下落しました。

10月は、英政府による大幅減税策の撤回による財政悪化懸念の後退などが投資家心理の改善につながり、国内株式市場は上昇しました。後半にかけても、長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出企業の業績上方修正への期待が高まったこと、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから堅調に推移し、国内株式市場は上昇しました。

11月は、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり、国内株式市場は上昇しました。その後、10月の訪日外国人数の大幅増加が報じられたことでインバウンド（訪日外国人）消費関連銘柄の上昇も目立ちました。月末にかけては中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから軟調な展開となりましたが、月間では上昇しました。

12月は、米国の11月ISM製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まった一方で、中国において新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ政策」の適用緩和が発表されたことが好感されるなど、一進一退の動きとなりました。20日に日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されると、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で下落しました。訪日外国人数の急回復などの好材料はありましたが、年末を控えて投資家の積極的な売買が手控えられるなかで月末にかけても軟調な推移となり、月間では国内株式市場は下落しました。

2023年1月に入ると、中国で新型コロナウイルス感染の水際対策の緩和を受けて経済活動の正常化が期待されたことや、日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の維持が決定されたことで金利上昇懸念が後退したことなどを受けて、国内株式市場は上昇しました。

期末にかけては、国内企業の2022年度10－12月期決算において需要の減退などを背景に収益見通しの悪化した企業が散見されたことや2023年1月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことなどが重石となる一方、日米の金利差拡大などによる円安米ドル高の進展によって輸出企業の収益改善が意識されるなど、国内株式市場は一進一退の動きとなって期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年2月23日～2023年2月22日)

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には98.1%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドは日経平均採用銘柄を中心に投資し、中長期的かつ安定的に日経平均株価を上回る投資成果を目指すことをファンドコンセプトとしており、その投資方針のもとでファーストリテイリング、中外製薬、アステラス製薬などのわが国を代表する企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、デンソー、富士通、ルネサスエレクトロニクスを買い付け、投資割合を引き上げました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、日本郵船、ソフトバンクグループ、本田技研工業を売却し、投資割合を引き下げました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>**①電気機器**

富士通、ルネサスエレクトロニクスなどの投資割合を引き上げました。

②小売業

ファーストリテイリング、ネクステージなどの投資割合を引き上げました。

③化学

資生堂、JSRなどの投資割合を引き上げました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>**①情報・通信業**

ソフトバンクグループ、KDDIなどの投資割合を引き下げました。

②海運業

日本郵船の投資割合を引き下げました。

③輸送用機器

本田技研工業、トヨタ自動車などの投資割合を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年2月23日～2023年2月22日)

*ベンチマーク対比では4.5ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率7.0%の上昇となり、ベンチマークである日経平均株価の2.5%の上昇に対し、4.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】

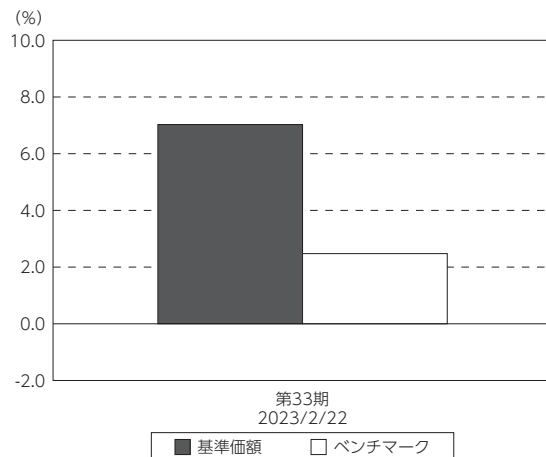
(プラス要因)

ベンチマークより少なめに投資していた東京エレクトロン、リクルートホールディングスの騰落率がベンチマークを下回ったこと、ベンチマークより多めに投資していたルネサスエレクトロニクス、日立製作所、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの騰落率がベンチマークを上回ったこと。

(マイナス要因)

ベンチマークより多めに投資していた日本電産、エヌ・ティ・ティ・データ、中外製薬の騰落率がベンチマークを下回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していた第一三共、ファーストリテイリングの騰落率がベンチマークを上回ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

分配金

(2022年2月23日～2023年2月22日)

- 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり30円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第33期
	2022年2月23日～2023年2月22日
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.367%
当期の収益	30
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,328

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けると見ています。2022年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+0.6%となりました。在庫投資の大幅なマイナス影響などで市場予想を下回りましたが、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復は今後も継続すると予想しています。一方で、物価上昇を背景に足元の実質的な所得環境は厳しい状況ですが、政府による電気代・ガス代の負担軽減策等により先行きのインフレ率は鈍化していくと見ています。当社では、日本の2023年の実質GDP成長率は前年比+1.3%と予想しています。

2022年度国内企業の予想経常利益は、前年度比11%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2月16日時点）、2023年度は同3%増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見ています。

・投資方針

企業の持つ製品やサービス、経営者の資質などの「経営資源」こそ、中長期的に企業が競争に打ち勝つ原動力と考えております。その経営資源の優位性を背景に将来の堅調な業績が期待される企業、あるいは株式市場ではまだ十分に評価されていないと考えられる企業には、高い投資機会が存在すると考えております。

このような考えのもと、銘柄選択にあたっては日経平均採用銘柄を中心として、製品やサービス面で高い競争力を持っている、経営方針が優れている、事業環境がよい、などを満たす銘柄群から、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄へ投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

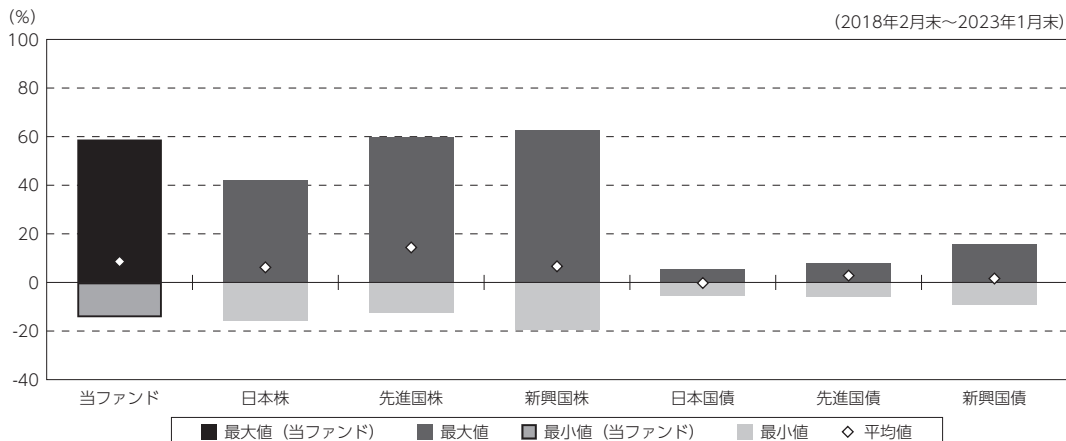
投資信託約款に記載されている市場の名称が廃止となることに伴う所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2022年4月4日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1990年2月23日から2025年2月25日までです。
運用方針	日経平均株価（225種）を中長期的かつ安定的に上回る投資成果をめざし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないます。 日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株（時価総額が小さいもの）で補完し、運用効率の向上をめざします。
主要投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国および外国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 14.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	8.6	6.2	14.4	6.6	△ 0.2	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

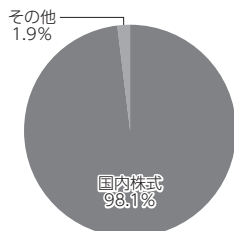
組入資産の内容

(2023年2月22日現在)

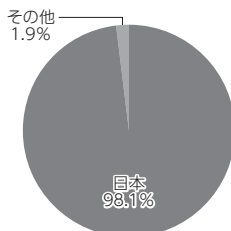
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	8.0
2	中外製薬	医薬品	円	日本	3.7
3	アステラス製薬	医薬品	円	日本	3.0
4	デンソー	輸送用機器	円	日本	2.8
5	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	円	日本	2.8
6	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	2.7
7	日立製作所	電気機器	円	日本	2.7
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.3
9	富士通	電気機器	円	日本	2.1
10	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.0
	組入銘柄数		92銘柄		

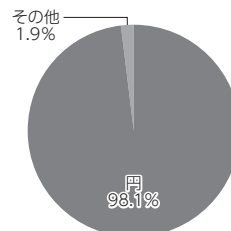
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第33期末
	2023年2月22日
純資産総額	8,314,659,444円
受益権総口数	10,222,182,679口
1万円当たり基準価額	8,134円

(注) 期中における追加設定元本額は37,291,264円、同解約元本額は478,729,763円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)